

2021年7月27日

## 通貨ニュース

# インドネシア:7月金融政策会合～緩和的な政策方針は当面継続へ

インドネシア銀行(中央銀行、BI)は22日に開催した金融政策会合で、政策金利の7日物リバースレポレートに5回連続で3.50%に据え置いた(図表1)。上限金利の翌日物貸出ファシリティ金利と下限金利の翌日物預金ファシリティ金利も現状維持となった。ブルームバーグの事前予想では29人全員が据え置きを予想していた。引き続き、BIが16年に7日物リバースレポレートを主要政策金利とした以降では過去最低の金利水準となっている。

世界経済に関する現状認識に関し、声明文では引き続き堅調であると総括した。一方、デルタ株の感染拡大によって先進国においても感染者が増加傾向にある点をリスク要因として指摘した。インドネシア国内で感染抑制の目途が立たない状況は続いており(図表2)、4～6月期は経済回復改善の兆候が見られたものの、7～9月期は国内の緊急活動制限(PPKM ダルラット)の実施で移動が制限され、家庭消費が落ち込むと予測した。こうした状況下、BIは21年の成長率予想を前年比+3.5～4.3%と従前の同+4.1～5.1%から引き下げる格好となった。

インフレ率(CPI)は、国内の経済活動が制限される中、下押し圧力が大きいとの見方に変更はなかった。しかしながら、足許の燃料価格上昇といった要因もあり、BIが目標としている+2.0～4.0%のレンジに収束すると予想している。

ペリーBI総裁は会見で今回の決定に関して、引き続き景気の下支えとIDRの安定性維持が必要であったことを説明した。今後については、政府・中銀が引き続き一体となって経済の回復に注力するとした。今年の中銀の政策は全てが成長促進を目指す内容であるとも述べており、当面は緩和的な政策が続くと考えて差し支えないだろう。

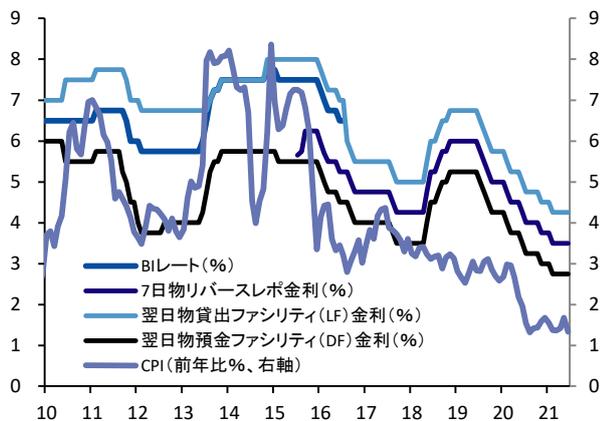
IDRは上値の重い展開となっている(図表3)。その要因は、ASEAN域内でのデルタ株拡大の影響が大きいと考えられ、7月に入り近隣国通貨も軒並み軟調な相場動向となっている(図表4)。インドネシアにおいては域内最大の感染者が確認され、感染者数は高止まりしているものの、25日に発令された行動制限に関する規定は業種別に基準を分けたものとなっており、徐々に経済活動を優先する舵取りに切り替わりつつある。

デルタ株の拡大は欧米など先進国でも見られているが、死者や重症者数はワクチン接種が進んでいるほど抑制されているとの結果も出ている。経済活動を優先する中では、一時的な感染拡大は避けられない部分もあるが、インドネシアにおいてもワクチン接種は段階的ながらも進んでおり(図表2)、次第に感染者数よりも死者・重症者数が今後の経済活動制限の判断基準になるとも考えられる。

市場営業部  
マーケットエコノミスト  
堀 堯大  
03-3242-7065  
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

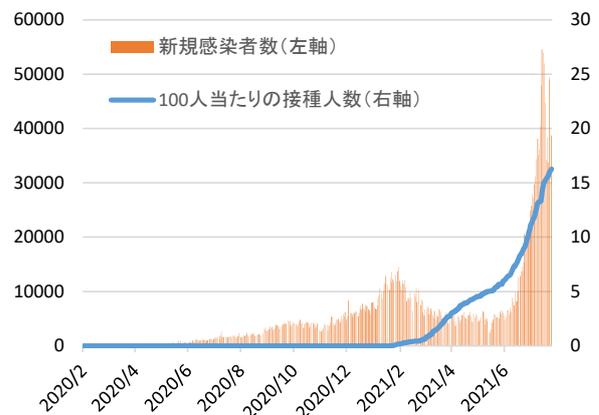
その間、感染拡大状況に応じて IDR は主に下落方向の動きを警戒することとなるだろう。一方で、BI は世界経済の回復に伴って海外で資源需要が高まることを想定している。経済活動制限により内需の改善には引き続き時間を要するものと見られるが、4～6 月期の貿易黒字は資源価格上昇の影響で 1～3 月期の 55.6 億ドルから 63.0 億ドルに増加した。もちろん、デルタ株の拡大をはじめとする国内外のリスク心理の悪化が最大の懸念材料であるものの、BI はこういった外的要因による利益を享受し、国内経済に還元できるような運営を実施するのではないだろうか。そういった意味では、BI はある程度の IDR 安を許容する可能性もある。

図表 1: 政策金利とインフレ率



出所: インドネシア中央銀行、ブルームバーグ、みずほ銀行

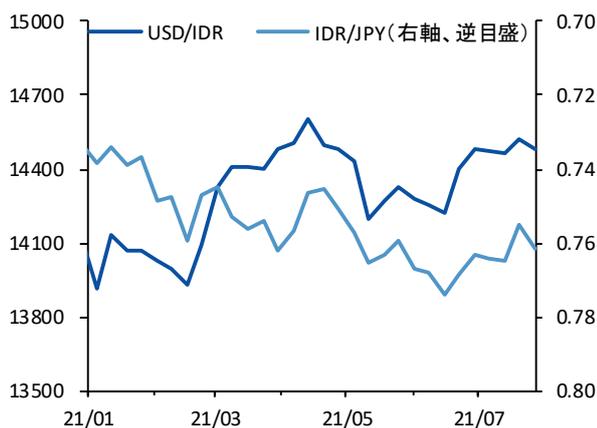
図表 2: 新型コロナウイルス感染者数とワクチン接種動向(人)



出所: Our World in Data、macrobond、みずほ銀行

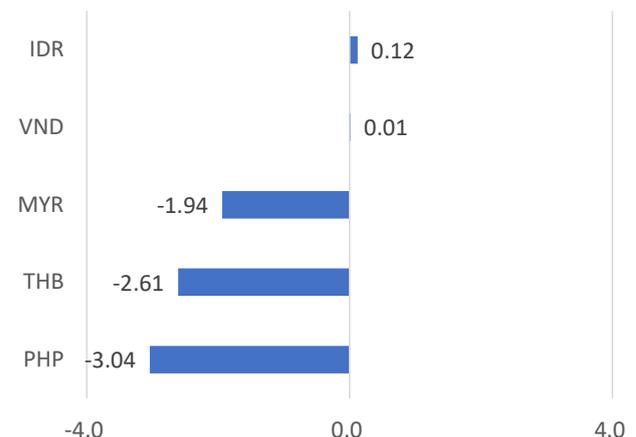
※ワクチン接種回数 1 回以上の割合

図表 3: IDR 相場動向



出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 4: 7 月為替騰落率(%、対ドル、26 日まで)



出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。